

～ 都市等の「ウッド・チェンジ」に向けて ～ 店舗・事務所・ビルなど建築物での木材利用のすすめ

建築物の木造化・木質化の事例、木造建築物の標準モデル、メリット等をまとめました。建築物での木材利用は、地球温暖化防止や様々なSDGsに貢献します。皆さんも、建築物での木材利用に取り組みませんか？

低層小規模建築物の木造化*

地域の材料や加工・施工体制を活用して建築できる2階建ての事務所や、小規模な店舗の木造モデル設計を提案。木造化の意義や木造建築物事例も多数紹介。地域工務店等向けに施工管理図書作成の手引きも作成しています。



中規模ビルの木造化*

3階建て準耐火構造、4階建て耐火構造の事務所の木造化標準モデルの提案、延べ床面積3千m²程度のオフィス設計をテーマとした3～7階建て木造ビルのモデル設計の提案、様々なタイプのホテルの木造化・木質化モデル案を紹介。共同住宅、高齢者施設などにも応用可能です。



高層ビルの木造化

木造の技術面・制度面の発展を受けて、近年、徐々に増えてきた木造の高層ビル事例について、木造としたねらいや効果、技術的な工夫等とともに紹介しています。



内装での木材利用*

建築物の内装に木材を使った事例や、建物のオーナー等から集めた木質化による効果の声、科学的データ等もあわせて、内装木質化による効果を用途別に整理。新たな効果を追加し、27の科学的データをともに効果を検証。



川上から川下までの連携事例集

建築物での木材利用促進のための川上から川下までの連携事例について、建築物木材利用促進協定制や森林環境譲与税による取組、ウッド・チェンジ協議会のメンバーによる取組等を紹介。



建設事業者向け木造化手引き*

これまで住宅以外の木造建築物の建設経験がない建設事業者を対象に、低層小規模建築物の木造化について、企画から施工までの進め方（効率的に実現するための手順や留意点）を整理しました。



各資料は、林野庁HP「ウッド・チェンジ協議会」ページからダウンロードいただけます。

※林野庁補助事業を活用し、
（公財）日本住宅・木材技術センターが作成。

ウッド・チェンジ協議会

検索



ウッド・チェンジ協議会

非住宅建築物の木造化等に活用できる資料

林野庁では、非住宅建築物の木造化・木質化を推進するため、行政機関も含めた発注者や、設計者、建築事業者等向けの様々なパンフレットや技術資料の作成を支援しています。

一般社団法人 CLT協会、公益財団法人 日本住宅・木材技術センター



CLTパネル工法普及モデル～4階建て中規模オフィス～

民間オフィスや地方公共団体の庁舎などを想定した延床面積3,000㎡未満で4階建ての耐火建築物として、CLTパネル工法の標準的なモデル案を作成、紹介しています。

短時間で簡単に解析できるように簡略モデルを用いた構造計算の合理化、低コストで建築できるようにパネルサイズの標準寸法の設定やCLTの断熱性能を活かした省エネ設計等についても掲載しています。

掲載先：<https://www.howtec.or.jp/publics/index/338/>



ウッド・チェンジ協議会



中規模ビル木造化のすすめ

（4階建て事務所の木造化標準モデル等）

木造化の普及が期待される中規模ビルについて、延床面積3,000㎡程度、4階建ての耐火構造で建築できる、店舗等を併設可能なオフィスの標準モデルを提案しています。また、様々なタイプのホテルの木造化・木質化モデル案を紹介しています。

低層小規模建築物木造化のすすめ

地域の材料や加工・施工体制を活用して建築できる、2階建ての事務所の木造化モデル案を紹介しています。

掲載先：<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/wckyougikai.html>



建築用木材の技術開発・実証及び設計者等の育成

林野庁補助事業により支援している、建築用木材に係る技術開発や、建築物への利用実証、設計者等の育成の取組をまとめています。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/technique_development_demonstration.html



建築物の木造化・木質化事例、参考資料

地方公共団体等が整備した公共建築物の木造化・木質化事例をはじめ、建築物への木材利用に関する各種参考資料やリンクを掲載しています。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/zirei_sankou/index.html



CLT相談窓口

設計者・施工者・建築主等がCLT建築物を選択しやすい環境を整備するため、講習会等の開催や相談窓口を設置。

<https://clta.jp/design-support/>



CLT-NAVI（仮）

CLTを活用した建築に有用な各種資料や留意点、建築フロー等を整備。

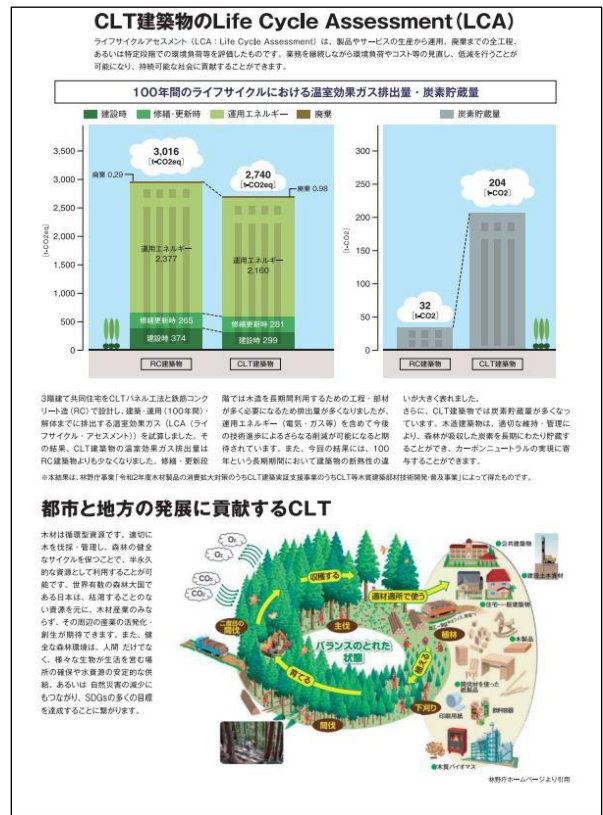
サイト鋭意作成中（令和6年度中公開予定）

CLT活用促進に向けた普及資料

CLTの持つ魅力(性能面や環境への貢献等)や設計・施工上のノウハウ等についてまとめた普及資料を作成しています。

CLT建築物の事業性を検討する際に 参考となる資料（主にデベロッパー向け）

CLTがCO₂削減に寄与することや、これまで不明確であったためにリスクと捉えられていた、事業スケジュール、事業収支、性能等に関する情報を分かりやすく伝えることができる資料です。



- 作成者 (一社)日本CLT協会
■発行年月 令和4年3月
■ダウンロード先 (一社)日本CLT協会HP



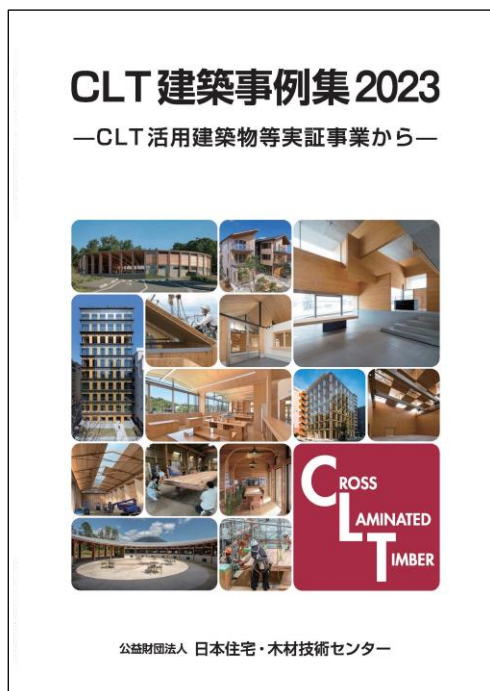
- 作 成 者 (一社)日本CLT協会
■発行年月 令和4年3月
■ダウンロード先 (一社)日本CLT協会HP



実証事業を通じて得られたCLT建築物のノウハウ・知見等に関する資料・ホームページ

CLTを活用した普及性や先駆性が高い建築物（共同住宅、事務所 等）の設計・建築等の実証事業の成果をまとめた資料です。これまでに助成した実証事業で得られたノウハウ、知見等が掲載されています。

また、成果や公募情報等については、ホームページでも公表しています。



- サイト名
「CLT活用建築物等実証事業」
専用HP



- 資 料 名 CLT建築事例集2023
■作 成 者 (公財)日本住宅・木材技術センター
■発 行 年 月 令和5年3月
サイト名 「CLT活用建築物等実証事業」専用HP



- 資 料 名 未来を拓くCLT建築のすすめ
- 作 成 者 (公財)日本住宅・木材技術センター
- 発 行 年 月 令和3年
- ダウンロード先 (公財)日本住宅・木材技術センターHP



建築物への木材利用に係る評価ガイドンス（林野庁, 2024年3月）

- 林野庁では、ESG投資等において、建築物に木材を利用する建築事業者、不動産事業者や建築主が、投資家や金融機関に対して建築物への木材利用の効果を訴求し、それが積極的に評価されるよう、国際的なESG関連情報開示の動向も踏まえた評価項目及び評価方法を整理したガイドンスを作成・公表（2024年3月）。

■ ガイドンスにおける評価の全体像

評価分野	評価項目 (建築事業者等が行う取組)	評価方法
1. カーボンニュートラルへの貢献	①建築物のエンボディドカーボンの削減	✓ ライフサイクルアセスメント（LCA）により算定した、建築物に利用した木材の製品製造に係る温室効果ガス（GHG）排出量を示す。
	②建築物への炭素の貯蔵	✓ 林野庁「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」により炭素貯蔵量を示す。
2. 持続可能な資源の利用	①持続可能な木材の調達（デュー・デリジェンスの実施）	✓ 利用する木材について、以下を確認していることを示す。また、i)についてはその量や割合を示す。 i) ①合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）に基づき合法性が確認でき、かつその木材が産出された森林の伐採後の更新の担保を確認できるものであること、又は②認証材（森林認証制度により評価・認証された木材）であることのいずれかであること。 ii) サプライチェーンにおいて「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を踏まえた人権尊重の取組が実施されていること。
	②森林資源の活用による地域貢献	✓ 地域産材（又は国産材）の利用の有無、利用量や利用割合を示す。 ✓ 地域産材の活用を目的として、地域の林業・木材産業者と建築物木材利用促進協定等を締結していることを示す。 ✓ 産業連関表を用いて、木材利用による地域経済への波及効果を定量的に示す。
	③サーキュラーエコノミーへの貢献	✓ サーキュラーエコノミーの観点から、木材は再生可能資源として評価されるものであることを示す。 ✓ 建築物において循環性（サーキュラリティ）を意識した、例えば以下のような取組を実施していることについて具体的な内容を、可能な場合は定量的に示す。 i) 木材利用により非生物由来の（再生不可能な）バージン素材の利用を削減している。 ii) 再利用木材（木質ボード等）を活用している。 iii) 解体時の環境負荷を低減する設計を採用している。
3. 快適空間の実現	内装木質化による心身面、生産性等の効果	✓ 建築物の用途等に応じて、訴求度が高い内装木質化の効果を示す。



建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ

- 地方公共団体や事業者等が建築物での木材利用に取り組みやすくなる環境づくりの一環として、木材利用促進本部事務局に、国が実施している建築物の木造化・木質化に関する支援事業・制度等に関する一元的な案内窓口を設置（令和5年2月）

窓口設置場所

木材利用促進本部事務局（林野庁林政部木材利用課）

相談受付方法

- ・電話
- ・林野庁HP木材利用促進本部サイト上の問い合わせフォーム

コンシェルジュ案内内容

林野庁が他の省庁にも照会し取りまとめた「建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧」等を基に、建築物の用途等を踏まえて活用可能と考えられる事業等の概要や担当者をご紹介します。

このような質問にお答えします

用途等を踏まえると活用できる可能性のある事業はどれ？

事業間の違いは何？

事業の活用を希望する場合の相談先は？



令和5年4月時点

建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧
(令和5年度予算・令和4年度補正予算)

林野庁

※本資料は、令和5年度第1次予算及び令和4年度補正予算に盛り込まれた補助事業等の内容を踏まえ、各省にも確認の上、林野庁が作成したものです。
※本資料の内容は、各補助事業等の主な内容について掲載したものであり、各事業・制度の詳細については、「問い合わせ先」欄に記載の省庁等へお問い合わせください。
※どの事業が活用しうるのかや補助事業の適用など、ご不明な点がございましたら、下記の「建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ」まで、ご相談ください。

「建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ」
木材利用促進本部事務局（林野庁）が設置する「建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ」グループ 03-6144-2006
<https://www.soumoku.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/honbu.html>
林野庁HP「建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧」
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/honbu.html>

関係省庁・関係機関
関係省庁・関係機関
関係省庁・関係機関

コンシェルジュについて詳しくは

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/honbu.html>



建築物木材利用促進協定の締結実績について



林野庁

令和6年12月末



- 「都市（まち）の木造化推進法」に基づき、「建築物木材利用促進協定」制度を創設。
- 建築主となる事業者等は、建築物における木材利用の構想を実現するため、国又は地方公共団体と本協定を締結することができる。
- 令和6年12月末時点で、**国で25件、地方公共団体で138件※**の協定を締結。

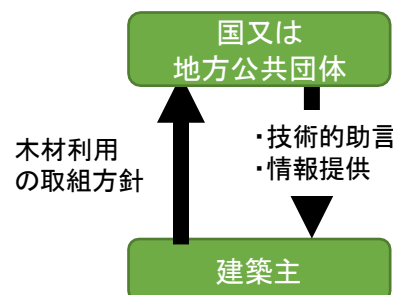
※地方公共団体については令和6年11月末時点で林野庁が把握している件数。

【協定の内容】

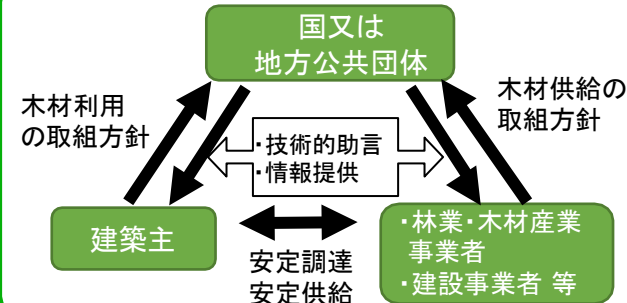
- ① 協定締結者
- ② 構想の内容
- ③ 構想の達成に向けた取組の内容
- ④ 国又は地方公共団体の取組
- ⑤ 協定の対象区域
- ⑥ 協定の有効期間

【協定の形態(イメージ)】

2者協定



3者協定



【協定締結のメリット】

- 国や地方公共団体による**技術的助言・情報提供**。
- ホームページでの公表やメディアに取り上げられること等により、当該事業者の**社会的認知度の向上、環境意識の高い事業者として、社会的評価の向上**。
- 国や地方公共団体による、**財政的な支援**。
(例：一部予算事業における加点等優先的な措置)

建築物木材利用促進協定の締結事例（国との協定①）



公益社団法人日本建築士会連合会 × 国（国土交通省）

『木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定』



（公社）日本建築士会連合会は、木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及活動等を推進することにより、わが国の木材利用の促進に貢献していくとの構想を実現するため、国土交通省と協定を締結。

協定締結日：令和3年11月20日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：全国

一般社団法人 全国木材組合連合会 × 国（農林水産省）

『木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定』



（一社）全国木材組合連合会は、都市等における木造化・木質化を推進するために必要となるJAS製品等の普及拡大、合法伐採木材等の普及促進、木材の合法性証明のための取組の強化、設計・施工事業者等に対する情報発信、木材利用の意義等に関する普及活動の推進に取り組むこと等内容を内容とする協定を農林水産省と締結。

協定締結日：令和4年3月9日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：全国

全国建設労働組合総連合 × 国（農林水産省・国土交通省）

『大工技能者の育成と地域工務店等による木材利用に関する建築物木材利用促進協定』



全国建設労働組合総連合は、大工技能者のキャリア教育としての全国青年技能競技大会の開催、木工教室等を通じた木材利用の意義や木の良さの普及啓発、大工技能者への関心を高める活動、学校教育現場における大工技能者等のキャリア教育推進等を行うことを内容とする協定を農林水産省及び国土交通省と締結。

協定締結日：令和4年3月9日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：全国

野村不動産ホールディングス株式会社 × ウイング株式会社 × 国（農林水産省）

『地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



野村不動産ホールディングス(株)は、今後5年間で建設予定の建築物において、地域材の活用を段階的に進め、協定期間内で地域材を計10,000m³利用することに努めること、また、ウイング(株)は、木材の供給体制を整えて木材の供給を適時に行うよう努めること、両者が連携して植林支援を行うこと等を内容とする協定を農林水産省と締結。

協定締結日：令和4年3月9日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：全国

建築物木材利用促進協定の締結事例（国との協定②）



株式会社 アクト × 国（農林水産省）

『国産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



(株)アクトは、施主に木造化・木質化の提案を進めて国産材の普及促進に努めること、木造施工物件において、床面積1㎡あたり0.191m³以上の国産材を利用する設計を基本とし、3年間で600m³の国産材(過去3年間の3倍に相当)を利用すること等を内容とする協定を農林水産省と締結。

協定締結日：令和4年3月9日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：全国

一般社団法人JBN・全国工務店協会 × 国（農林水産省・国土交通省）

『建築大工等人材育成と地域工務店等による国産材利用に関する建築物木材利用促進協定』



(一社)JBN・全国工務店協会は、大工・現場監督・設計者等の人材育成、木造住宅にたずさわる女性の育成、低層非住宅・中大規模建築物分野での木造建築普及、JBN認定の高品質住宅を年間1万棟供給等を内容とする協定を、農林水産省及び国土交通省と締結。

協定締結日：令和4年5月31日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：全国

一般社団法人日本木造耐火建築協会 × 国（農林水産省・国土交通省）

『中高層・大規模耐火木造建築の普及に関する建築物木材利用促進協定』



(一社)日本木造耐火建築協会は、耐火構造技術を用いた中高層・大規模耐火木造建築の普及促進、マニュアル作成及び講習会の開催、最新事例紹介セミナーの開催による優良事例の情報発信、木材利用の意義に関する普及活動の推進等を内容とする協定を、農林水産省及び国土交通省と締結。

協定締結日：令和4年5月31日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：全国

株式会社 竹中工務店 × 国（農林水産省）

『中高層木造建築物等の推進による木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



(株)竹中工務店は、建築事業主への木造・木質建築の意義・良さの理解促進、建築事業主やまち・地域の付加価値向上に資する木造建築物の推進、都市での木造・木質化に関わる技術開発の推進、合法性が確認された木材等の利用推進等を内容とする協定を、農林水産省と締結。

協定締結日：令和4年6月10日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：全国

建築物木材利用促進協定の締結事例（国との協定③）



大林グループ※ × 国（農林水産省、経済産業省、環境省）

『中高層木造・木質化建築等の促進を通じた、森林共生都市の実現及び循環型森林利用の推進に資する、建築物木材利用促進協定』



大林グループは、木造・木質化の推進（令和8年度末までに10,300m³の木材利用を目標）や、地域の森林資源の持続可能性と両立した木材のマテリアル利用・エネルギー利用を促進するまちづくり・地域創生への取組等を構想内容とする協定を、農林水産省及び経済産業省、環境省と締結。

※大林グループ構成員（3者）
株式会社大林組
株式会社内外テクノス
大林新星和不動産株式会社

協定締結日：令和5年2月3日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：全国

日本マクドナルド株式会社 × 国（農林水産省）

『マクドナルド店舗における地域材利用促進に向けた建築物木材利用促進協定』



日本マクドナルド(株)は、今後建設予定の建築物において、一店舗当たり一定量以上の地域材を利用する設計を基本とし、3年間で計5,550m³の地域材を利用することを目指すことや、木材利用の意義やメリットについて、シンポジウムや動画等で積極的に情報発信する等を内容とする協定を、農林水産省と締結。

協定締結日：令和5年2月10日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：全国

ナイスグループ※ × 国（農林水産省）

『国産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



ナイスグループは、全国規模で展開する業界ネットワークを生かし、建築物への国産材（JAS製品含む）の積極的な利用の推進（2027年（令和9年）度末までに655,000m³の供給及び利用を目標）、一般消費者に対する国産材利用に関する普及活動の推進に取り組むこと等を内容とする協定を農林水産省と締結。

※ナイスグループ構成員（6者）
ナイス株式会社、ウッドファースト株式会社、
ナイスプレカット株式会社、ナイスユニテック株式会社
菊池建設株式会社、YOUテレビ株式会社、

協定締結日：令和5年5月9日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：全国

株式会社良品計画 × 株式会社 MUJI HOUSE × 国（農林水産省）

『良品計画グループによる木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



(株)良品計画は、国産材を積極的に活用した木造店舗等の整備（今後5年間で計10,000m³を目安）等に努めること、また(株)MUJI HOUSEは、木造店舗等の実現に向け建設で求められる品質、量及び価格の合法伐採木材等の供給に努めること等、連携して取り組み、SDGsや2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを内容とする協定を農林水産省と締結。

協定締結日：令和5年5月31日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：全国

建築物木材利用促進協定の締結事例（国との協定④）



日本木材防腐工業組合 × 国（農林水産省）

『防腐処理木材の利用拡大による建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年6月1日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：全国

日本木材防腐工業組合は、住宅・非住宅建築物の構造部材・非構造部材として、他資材から防腐処理木材への切り換えの促進や、建築物の耐久性に関するセミナー等を開催し、防腐処理木材を用いた耐久設計を担保するための知見の普及などの取組により、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献することを内容とする協定を農林水産省と締結。

一般社団法人日本ウッドデザイン協会

× 国（農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

『異業種・異分野・産官学民連携による脱炭素化及び地域活性化に資する優れたデザイン等の建築物における木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年6月5日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：全国

（一社）日本ウッドデザイン協会は、建築物での木材利用を促進するため、「木材利用の優良事例のショーケース」であるウッドデザイン賞を核に、脱炭素化と地域活性化や、健全な森林運営と農山村の活性化に貢献することを等々とする協定を、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省と締結。

日本生命保険相互会社 × 国（農林水産省、環境省）

『日本生命における木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年10月17日
有効期間：協定締結日～令和13年3月末
対象区域：全国

日本生命保険（相）は、自社の営業拠点の整備にあたり、全国で100物件、概ね4,800㎡の木材を利用することや、木造営業拠点から優先的に『ZEB』水準の建築物とする等により、森林資源の循環利用による山村の活性化やネイチャーポジティブ、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを内容とする協定を、農林水産省、環境省と締結。

株式会社シロ × 国（農林水産省）

『株式会社シロにおける木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年3月11日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：全国

（株）シロは、建設予定の店舗やホテルの整備において、地域材を積極的に利用する設計を基本とし、5年間で計500㎡の地域材を利用。その際、森の都合に合わせた材の利用や、顔の見える関係での直接取引を基本とするなどにより、山林の保護及び再生による活性化、地域材活用の普及啓発、山林業従事者の雇用創出を図ること等を内容とする協定を農林水産省と締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（国との協定⑤）



大成建設グループ※ × 国（農林水産省、環境省）

『森林資源・森林環境の課題解決に向けた取組等に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年3月27日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：全国

※大成建設グループ（4社）

大成建設株式会社、大成ユーレック株式会社、大成建設ハウジング株式会社、株式会社佐藤秀

大成建設グループは、建築物における木材利用の促進（令和9年度までに14,000m³の国産材の使用を目標）等を通じて、カーボンニュートラル社会の実現、森林におけるネイチャーポジティブへの貢献による、持続可能な森林資源・森林環境の活用と保全を推進することを内容とする協定を農林水産省、環境省と締結。

中国木材株式会社 × 国（農林水産省、経済産業省）

『循環型林業に向けた国産材住宅用部材の安定供給等による建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年5月14日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：全国

中国木材株式会社は、国産材住宅用部材の安定供給及び再造林に努めるとともに、二酸化炭素排出を削減し、地球温暖化対策への貢献に努める。

①国産集成材や乾燥材の安定供給体制を構築、②山元への利益還元と関連産業の雇用創出、③樹皮や木くずのバイオマス活用等を内容とする協定を農林水産省、経済産業省と締結。

株式会社安藤・間 × 国（農林水産省）

『建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年5月28日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：全国

（株）安藤・間は、①建築事業主へ木造・木質化建築事業の創出機会と実現に向けたソリューションの提供や②木造・木質化に関わる技術開発、③施主に対し建築物での木材利用の提言が可能な人材の育成等を通じ、中大規模木造建築物の実現に繋げることを内容とする協定を農林水産省と締結。

株式会社オートボックスセブン × 国（農林水産省）

『オートボックス店舗新築時における建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年6月25日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：全国

（株）オートボックスセブンは、①今後3年間に新築する一部の店舗について、25m³以上の地域材を利用する設計を基本とし、3年間で計150m³の地域材を利用することを目指すことや、②木材利用の意義やメリットについてで情報発信することにより、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献すること等を内容とする協定を農林水産省と締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（国との協定⑥）



株式会社セブン-イレブン・ジャパン × 国（農林水産省）

『セブン-イレブン店舗建設における建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年8月20日
有効期間：協定締結日～令和11年2月末
対象区域：全国

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、今後、新たに出店する店舗などにおいて、持続可能な資源である木材（地域材）を積極的に活用した木造化・木質化を推進し、5年間で約1,375m³（25店舗/年×11m³/店×5年間）の地域材の利用を目指すなど、脱炭素社会・循環型経済社会・自然共生社会の実現や地域活性化などに貢献する。

株式会社Sanu × 国（農林水産省、環境省）

『人と自然が共生する社会の実現に資する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年10月23日
有効期間：協定締結日～令和11年9月末
対象区域：全国

株式会社Sanuは、①自社の建築物における国産木材の活用や、②ライフサイクル全体における温室効果ガス排出量の低減、③廃材の利用や建築物に使用した木材の再利用等のサーキュラーエコノミーに資する取り組み等を通じ、人と自然が共生する社会の実現に貢献すること等を内容とする協定を、農林水産省、環境省と締結。

前田建設工業株式会社 × 国（農林水産省、経済産業省、環境省）

『持続可能な社会の形成に向けた木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年11月12日
有効期間：協定締結日～令和11年9月末
対象区域：全国

前田建設工業は、①木造・木質化の可能性のある事業主への木材利用に関する意義、環境効果、長所などを明記したオリジナル資料の提供を行うこと、②新規設計案件でZEBシリーズ採用率をR11年度までに40%にするための積極的な提案を行うこと、③R11年度までに25件の木造・木質化建築を実現、構造材及び仕上げ材で1万m³の国産材利用を目標とすること、④地域連携により森林の健全な循環形成を促進するスキーム作り貢献すること等を内容とする協定を、農林水産省、経済産業省、環境省と締結。

大和ハウス工業株式会社 × 国（農林水産省）

『カーボンニュートラルの実現に貢献する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年12月17日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：全国

大和ハウス工業株式会社は、①施主等に対し木造・木質化に関する長所や意義の理解促進を図ること、②木造建築においてBIM活用基盤を構築し、バリューチェーン全体でのデータ一元化、蓄積・活用による生産性向上を図ること、③2023年度実績をベンチマークとし、今後5年間で木造・木質化する建築物の総床面積を倍増すること等を内容とする協定を、農林水産省と締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（国との協定⑦）



鹿島建設株式会社 × 株式会社かたばみ × 国（農林水産省）

『環境保全と経済活動が両立する持続可能な社会の実現を目指す
建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年12月24日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：全国

鹿島建設及びかたばみは、①施工支援部署に専任担当を設け全国の施工案件の支援を行うことで木造・木質化案件の提案力、対応力の強化を図ること、②木の制震技術や難燃処理技術の開発により、中高層建築などの木造・木質化を推進すること、③鹿島建設及びかたばみが所有する森林においてICT技術を活用するなど、新たなサプライチェーンのあり方を検討すること等を内容とする協定を、農林水産省と締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定①）

福井県経済団体連合会 × 福井県

『ふくい県産材利用推進に関する協定』



協定締結日：令和3年10月22日
有効期間：協定締結日～
対象区域：福井県

福井県経済団体連合会は、県産材の利用を推進し、森林整備の促進や二酸化炭素の固定を図るなどSDGsの達成や脱炭素社会の実現に努めるとともに、地域産業の活性化に寄与するとの構想を実現するため、福井県と協定を締結。

学校法人 立命館 × 大分県

『木材の利用促進と教育に関する協定』



協定締結日：令和3年12月16日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：大分県

(学)立命館は、自らが設置する大学の教学棟の建設にあたり、構造や内外装に地域材を積極的に活用することにより2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくとの構想を実現するため、大分県と協定を締結。

公立大学法人 大阪 × 竹中工務店・安井建築設計事務所グループ × 大阪府 × 大阪市

『大阪公立大学森之宮キャンパス木材利用促進協定』



協定締結日：令和4年2月25日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：大阪府

(大)大阪及び竹中工務店・安井建築設計事務所グループは、令和4年4月に開学する同大学のキャンパス整備に当たり、内外装等での地域産材の積極的な活用等により、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していくとの構想を実現するため、大阪府及び大阪市と協定を締結。

一般社団法人埼玉建築士会 × 埼玉県

『木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定』

(一社)埼玉建築士会は、木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及活動等を推進することで、埼玉県内の建築物における木材の利用の促進に貢献するという構想を実現するため、埼玉県と協定を締結。

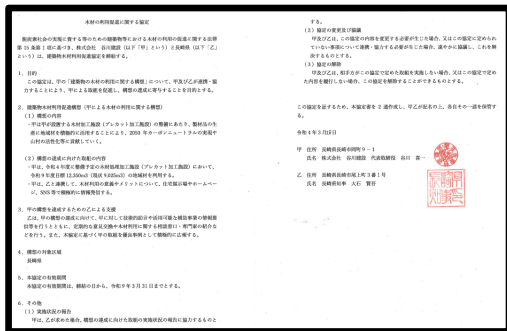
協定締結日：令和4年3月15日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：埼玉県

※都道府県と市町村の両方との協定について、本資料では、便宜上、都道府県との協定として掲載している。

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定②）

株式会社 谷川建設 × 長崎県

『木材の利用促進に関する協定』



(株)谷川建設は、木材加工施設の整備にあたり、製材品の生産に地域材を積極的に活用、木材利用の意義やメリットについて住宅展示場やホームページやSNS等で積極的に情報発信することにより、カーボンニュートラルの実現や山村の活性化に貢献していくとの構想を実現するため、長崎県と協定を締結。

協定締結日：令和4年3月28日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：長崎県

株式会社 大分銀行 × 大分県

『建築物の木材の利用促進に関する協定』

(株)大分銀行は、自社店舗の建築にあたり、内装に地域材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくとの構想を実現するため、大分県と協定を締結。

協定締結日：令和4年3月30日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：大分県

有限会社 北陸プレカット × 石川県

『石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定』

(有)北陸プレカットは、県内の建設事業者及び建築主に対して構造や内外装に地域材を積極的に活用するよう働きかけを行うとともに、県産材を利用した建築用木材の安定的な供給を行うことで、山村の活性化等に貢献する構想を実現するため、石川県と協定を締結。

協定締結日：令和4年4月15日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：石川県

石川県森林組合連合会 × 石川県

『石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定』

石川県森林組合連合会は、県産材の安定供給・安定需要の体制を構築し、建築物における木材の利用を促進することで、「伐って、使って、植えて、育てる」の林業サイクルの維持等に貢献する構想を実現するため、石川県と協定を締結。

協定締結日：令和4年4月15日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：石川県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定③）

一般社団法人岡山県建築士会 × 岡山県

『木造建築物の設計・施工に関する人材育成等に関する木材利用促進協定』



（一社）岡山県建築士会は、木造建築物の設計・施工に係る人材育成及び木造建築物の普及活動等を推進することにより、岡山県内の建築物における県産材の利用促進に貢献していくとの構想を実現するため、岡山県と協定を締結。

協定締結日：令和4年5月13日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：岡山県

ライフデザイン・カバヤ株式会社 × 一般社団法人岡山県木材組合連合会 × 岡山県

『岡山県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



ライフデザイン・カバヤ（株）と（一社）岡山県木材組合連合会は、建築物での県産材の利用促進や木造中高層建築物での県産材の積極的活用を進め、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくとの構想を実現するため、岡山県と協定を締結。

協定締結日：令和4年5月13日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：岡山県

一般社団法人山梨県木材協会 × 身延町 × 身延町教育委員会 × 山梨県

『安らぎと活力あるひらかれたまち「みのぶ」木材利用促進協定』



（一社）山梨県木材協会は、身延町、同町教育委員会及び山梨県と連携し、建築物における木材利用の意義を理解して町の将来を支える人材育成、森林環境と資源の保全及び地域経済の振興に貢献していくとの構想を実現するため、協定を締結。

協定締結日：令和4年8月17日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：山梨県

第20回アジア競技大会選手村後利用事業契約候補者グループ※ × 愛知県

『建築物木材利用促進協定』



中部電力（株）を代表法人とする事業契約候補者グループは、第20回アジア競技大会選手村後利用事業で行う、新たな「まちづくり」において、街区全体で統一的に建築物の木造・木質化を図っていくとの構想を実現するため、愛知県と協定を締結。

※事業契約候補者グループ構成員（6者）
中部電力株式会社（代表法人）
中電不動産株式会社
株式会社日本エスコン
矢作地所株式会社
大和ハウス工業株式会社
株式会社マザーズ

協定締結日：令和4年9月9日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：愛知県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定④）

環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会※ × 愛知県

『木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定』

環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会は、木材利用の普及・啓発活動、木材産地・公共団体・学術関係者等幅広いネットワーク体制を整えるための活動、木造化・木質化の普及促進に向けた研修会の開催を通じて、県内における木材の利用促進と脱炭素社会の実現に貢献することを目的として愛知県と協定を締結。

協定締結日：令和4年10月3日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：愛知県

※環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会構成員（2者）
公益社団法人愛知建築士会
一般社団法人愛知県木材組合連合会

株式会社伊予銀行 × 愛媛県

『愛媛県産材の利用促進に関する協定（建築物木材利用促進協定）』

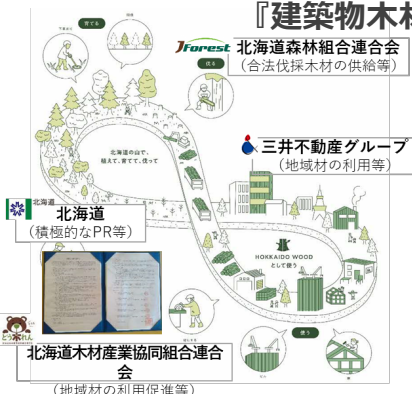


協定締結日：令和4年10月28日
有効期間：協定締結日～令和14年3月末
対象区域：愛媛県

（株）伊予銀行は、本店等の自社店舗の整備に当たり、愛媛県産材を積極的に活用することにより、銀行の利用者等に木材の良さを広くPRするとともに、2050年カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献していくとの構想を実現するため、愛媛県と協定を締結。

三井不動産グループ※ × 北海道森林組合連合会 × 北海道木材産業協同組合連合会 × 北海道

『建築物木材利用促進協定』



三井不動産グループの販売住宅等建築物の建築にあたり、構造や内外装に地域材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献していくとの構想実現のため、北海道と協定を締結。

協定締結日：令和4年10月31日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：北海道

※三井不動産グループ構成員（3者）
三井不動産株式会社
三井不動産レジデンシャル株式会社
三井ホーム株式会社

一般社団法人日本女子プロゴルフ協会 × 株式会社リコー × 宮崎ゴルフ株式会社 × 耳川広域森林組合 × 宮崎県

『JLPGAツアーチャンピオンシップリコーカップ 建築物等への宮崎県産木材利用促進に関する協定』



協定締結日：令和4年10月31日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：宮崎県

リコーカップを契機とし、建築物等への宮崎県産木材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現やSDGs、森林資源の循環利用、山村の活性化等に貢献するため、宮崎県と協定を締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑤）

一般社団法人神奈川県木造住宅協会
× 神奈川県森林組合連合会 × 神奈川県

『木材の安定供給及び地域活性化に関する木材利用促進協定』



(一社)神奈川県木造住宅協会と神奈川県森林組合連合会は、神奈川県産木材の安定供給と利用拡大を通じて、カーボンニュートラルの実現、林業及び地域の活性化並びにSDGsに貢献するため、神奈川県と協定を締結。

協定締結日：令和4年11月4日

有効期間：協定締結日～

対象区域：神奈川県及び加盟工務店が施工する建築現場

福島県木材協同組合連合会 × 福島県

『福島県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』

福島県と福島県木材協同組合連合会
産材の利用拡大に関する建築物木材利



福島県木材協同組合連合会は、組合員等が実施する県産材の安定供給等に関する取組を支援し、建築物における県産材の利用を促進することで、森林資源の循環利用、2050年カーボンニュートラルの実現、SDGsの達成に貢献するため、福島県と協定を締結。

協定締結日：令和4年12月26日

有効期間：協定締結日～令和9年3月末

対象区域：福島県全域

公益社団法人高知県建築士会
× 一般社団法人高知県木材協会 × 高知県

『木造建築物の設計・施工に係る人材育成及び県産材の普及啓発活動等に関する建築物木材利用促進協定』



(公社)高知県建築士会と(一社)高知県木材協会は、木造建築物の設計施工に係る人材育成及び県産材の安定供給並びに、県産木材の利用等に関する普及活動を通じ、県産材の利用拡大を図り、森林資源の循環利用や脱炭素社会の実現を目指すため、高知県と協定を締結。

協定締結日：令和4年12月28日

有効期間：協定締結日～令和7年3月末

対象区域：高知県

山佐グループ※ × 鹿児島県

『建築物におけるかごしま材等の利用促進に関する協定』



山佐グループは、建築物へのかごしま材を中心とした地域材の利用を促進し、地域における森林資源の持続可能性を確保しながら、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、鹿児島県と協定を締結。

協定締結日：令和5年1月17日

有効期間：協定締結日～令和9年12月末

対象区域：鹿児島県

※山佐グループ構成員（5者）
山佐林業株式会社
合同会社絆工房ヤマサ
ヤマサハウス株式会社
山佐木材株式会社
山佐産業株式会社

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑥）

一般社団法人鹿児島県林材協会連合会 × 鹿児島県

『建築物等における県産材の利用促進に関する協定』



（一社）鹿児島県林材協会連合会は、建築物等への県産材利用を促進し、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を可能にするとともに、SDGsの達成や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、鹿児島県と協定を締結。

協定締結日：令和5年1月17日
有効期間：協定締結日～令和9年12月末
対象区域：鹿児島県

一般社団法人 東京建築士会 × 東京都

『建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定』



（一社）東京建築士会は、建築物の木造化及び木質化による木材利用の促進に向け、先進的な技術の普及等の促進や、中大規模木造設計セミナーの実施による技術者の育成により、脱炭素社会の実現や都市における快適な都市空間の形成等に貢献するため、東京都と協定を締結。

協定締結日：令和5年2月9日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：東京都内全域

株式会社響建設 × 高知県

『高知県産木材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』

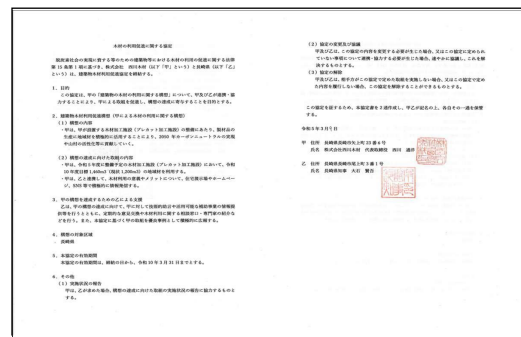


（株）響建設は、自社が施工する建築物において積極的な高知県産木材の活用に努め、特にCLTを活用した木造建築を積極的に提案し、CLT建築物の魅力発信と更なる普及を図ることにより、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献するため、高知県と協定を締結。

協定締結日：令和5年2月27日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：高知県

株式会社西川木材 × 長崎県

『木材の利用促進に関する協定』



（株）西川木材は、令和5年度に設置する木材加工施設（プレカット加工施設）の整備にあたり、製材品の生産に地域材を積極的に活用（令和10年度目標1,460m³）することにより、カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献するため、連携して木材利用の促進活動と情報発信に努めること等を内容とする協定を長崎県と締結。

協定締結日：令和5年3月9日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：長崎県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑦）

全国建設労働組合総連合東京都連合会 × 東京都

『東京都と全建総連東京都連合会による建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年3月10日
有効期間：協定締結日～令和10年3月9日
対象区域：東京都内

全国建設労働組合総連合東京都連合会は、木造住宅の施工に係る大工技能者等の育成や、地域工務店等の手掛ける都内民間住宅・建築物等における多摩産材等の利用を促進することで、「カーボンハーフ」の実現と、「ゼロエミッション東京」の実現に貢献するため、東京都と協定を締結。

学校法人正和学園 × ナフ・アーキテクトアンドデザイン有限会社 × 東京都

『保育施設における木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年3月13日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：東京都千代田区、港区、目黒区、渋谷区、府中市、町田市

(学)正和学園及びナフ・アーキテクトアンドデザイン(有)は、保育施設等に木材を積極的に活用することにより、SDGsの達成と地域産業の活性化に貢献するとともに、より一層の木育活動に取り組むことを構想として、東京都と協定を締結。

一般社団法人和歌山県建築士事務所協会 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』

(一社)和歌山県建築士事務所協会は、県内建築士事務所に対して構造や内外装に紀州材を積極的に活用するよう働きかけを実施する等、建築物における木材の積極的な利用の促進に向けた普及活動等により、和歌山県内における木材の利用の促進に貢献するという構想を実現するため、和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和5年3月15日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：和歌山県

和歌山県木材協同組合連合会 × 一般社団法人和歌山県建築士会 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』

和歌山県木材協同組合連合会と(一社)和歌山県建築士会は、木材事業者の育成、木材利用の普及啓発を推進すること、また木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及活動等を推進することにより、和歌山県内における木材の利用の促進に貢献するという構想を実現するため、和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和5年3月15日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：和歌山県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑧）

一般社団法人愛媛県中小建築業協会
× 一般社団法人愛媛県木材協会 × 愛媛県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年3月15日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：愛媛県

（一社）愛媛県中小建築業協会と（一社）愛媛県木材協会は、建築大工等の人材育成や合法伐採木材を含めた愛媛県産材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献していくため、愛媛県と協定を締結。

大分県森林組合連合会 × 大分県木材協同組合連合会
× 大分県

『大分県産材の利用促進に関する協定』

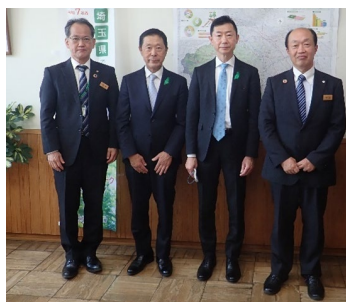


協定締結日：令和5年3月20日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：大分県

大分県森林組合連合会と大分県木材協同組合連合会は安定的・効率的な生産加工流通体制の構築及び労働安全対策、合法性の確認された品質・性能の確かな大分県産材の利用促進等に関する構想を実現するため、大分県と協定を締結。

一般社団法人埼玉県木材協会 × 埼玉県

『埼玉県産木材の利用に関する建築物木材利用促進協定』



左から農林部長・木材協会会長・木材協会専務・農林部副部長

協定締結日：令和5年3月24日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：埼玉県

（一社）埼玉県木材協会は、埼玉県産木材の安定供給等に関する取組を支援し、需要拡大を図るとともに、木の良さなど県産木材利用に関する普及活動に積極的に取り組むため、埼玉県と協定を締結。

島崎木材株式会社 × 埼玉県

『埼玉県産木材活用促進の為の建築物木材利用促進協定』

島崎木材株式会社は、埼玉県産木材の活用を促進するため県内建設事業者に対し働きかけを行うことや、県産木材のサプライチェーン構築や商品開発も目指す事で、循環型社会の構築や森林整備などにも貢献することを目的として、埼玉県と協定を締結。

協定締結日：令和5年3月28日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：埼玉県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑨）

一般社団法人山形県建築士会 × 山形県木材産業協同組合
× 山形県

『木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年3月28日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：山形県

（一社）山形県建築士会と山形県木材産業協同組合は、木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及啓発活動、県産木材の安定的な供給を通じて木材利用の促進を図るため、山形県と協定を締結。

静岡県建築士事務所協会 × 静岡県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年3月28日
有効期間：協定締結日～
対象区域：静岡県

（一社）静岡県建築士事務所協会は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、木造建築物の設計施工に係る技術者の確保や、木造建築物の啓発活動等により、静岡県内の建築物における県産材の利用促進を図るため、静岡県と協定を締結。

金沢森林組合 × 石川県

『石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定』

金沢森林組合は、製材・丸棒加工・防腐加工事業等を通じ、県内の建設事業者及び建築主に対して県産材製品を積極的に活用するよう働きかけを行うとともに、県産材を利用した建築用木材及び土木資材の安定的な供給を行うことにより、森林資源の循環利用を実現し、山村の活性化と健全な森林の維持に貢献するため、石川県と協定を締結。

協定締結日：令和5年3月31日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：石川県

株式会社中東 × 石川県

『石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定』

（株）中東は、集成材・CLT事業等を通じ、県内の建設事業者及び建築主に対して構造や内外装に地域材を積極的に活用するよう働きかけを行うとともに、県産材を利用した建築用木材の安定的な供給を行うことにより、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献するため、石川県と協定を締結。

協定締結日：令和5年3月31日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：石川県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑩）

株式会社山創 × 石川県

『石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定』

(株)山創は、県産材の安定的な供給を行うことにより、施主、建築会社、設計事務所と連携した県産材の家づくりを推進するとともに、主伐再造林の取組の推進等を行うことにより、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献するため、石川県と協定を締結。

協定締結日：令和5年3月31日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：石川県

古河林業株式会社 × ウッドピア松阪協同組合 × 三重県

『「三重の木」等の利用の促進に関する協定』



建築物木材利用促進協定 締結式
「三重の木」等の利用の促進に関する協定
協定締結日：令和5年4月18日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：三重県、東京都、埼玉県、
千葉県、神奈川県、栃木県、
宮城県

古河林業(株)とウッドピア松阪協同組合は、合法性が証明され、一定の規格基準を満たす「三重の木」認証材や三重県産材の安定供給と利用促進を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現、森林資源の循環利用及びSDGsに貢献するため、三重県と協定を締結。

株式会社ひろぎんホールディングス × 広島県

『建築物の木材の利用促進に関する協定』



協定締結日：令和5年4月26日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：広島県

(株)ひろぎんホールディングスは、ひろぎんグループの新たな店舗等の整備にあたり、広島県産材を積極的に活用することにより、利用者等に木材の良さを広くPRするとともに2050年カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献していくとの構想を実現するため、広島県と協定を締結。

東海EC株式会社 × 愛知県

『建築物における木材の利用促進協定』

東海EC(株)は、本社及び愛知県内事業所の整備における愛知県産木材の積極利用や、利用者・来訪者等に対する木材利用のPR活動で、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献していくことを構想に掲げ、愛知県と協定を締結。

協定締結日：令和5年6月23日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：愛知県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑪）

株式会社テレビ大分 × 大分県

『建築物における木材の利用促進協定』

(株)テレビ大分は、自社の施設を整備するにあたり、地域材の消費拡大に向けて広く県民の機運醸成を図ることができる箇所に地域材を積極的に活用することにより、木材の良さを広くPRするとともに、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくとの構想を実現するため、大分県と協定を締結。

協定締結日：令和5年7月6日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：大分県

和歌山県森林組合連合会 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』

和歌山県森林組合連合会は、原木の安定供給体制を構築し、建築物における紀州材の利用を促進することにより、2050年カーボンニュートラルの実現や林業・木材産業の活性化に貢献するため、和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和5年8月10日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：和歌山県

紀州材流通促進協議会 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』

紀州材流通促進協議会は、原木及び紀州材の安定供給体制を構築し、建築物における紀州材の利用を促進することにより、2050年カーボンニュートラルの実現や林業・木材産業の活性化に貢献するため、和歌山県と協定を締結

協定締結日：令和5年8月10日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：和歌山県

一般社団法人熊本県木材協会連合会 × 熊本県森林組合連合会 × 熊本県

『県産材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年8月10日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：熊本県

(一社)熊本県木材協会連合会と熊本県森林組合連合会は、建築物への木材利用を促進することで、森林資源の循環利用の定着に寄与するとともに、「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」の実現や山村の活性化等にご貢献することを目的とし、熊本県と協定を締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑫）

株式会社アネシス × 熊本県

『きづくりつく 県産材活用推進協定』



協定締結日：令和5年8月10日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：熊本県

(株)アネシスは、自社の整備・販売する住宅等について、県産材を積極的に活用するとともに、木材利用を通じた森林の保全、環境教育に取り組むことで、「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」や持続可能な地域社会の実現に貢献していくことを目的とし、熊本県と協定を締結。

一般社団法人KKN × 熊本県

『建築大工等人材育成と地域工務店等による県産材利用に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年8月10日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：熊本県

(一社)KKNは、木造住宅の施工に係る建築大工等の人材育成や会員による県産材等の利用拡大を通じ、「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」の実現、林業や地域の活性化等への貢献、合法伐採木材等を利用することによるSDGsの推進を目的とし、熊本県と協定を締結。

株式会社長谷川萬治商店 × 群馬県

『群馬県建築物木材利用促進協定』

(株)長谷川萬治商店は、群馬県内の中大規模木造施設の建築に、協働・連携して先導的に取り組むことにより、県産木材の利用促進を図るとともに、木材供給プロセスのDX化を推進することで、県の進める住宅への県産木材使用量の拡大に取り組むため、群馬県と協定を締結。

協定締結日：令和5年8月22日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：群馬県

一般社団法人宮崎県建築業協会 × 宮崎県

『地域工務店等による建築物等への宮崎県産木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年8月30日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：宮崎県

(一社)宮崎県建築業協会は、木造住宅の施工に係る建築大工等の人材育成や地域工務店等による県産木材の利用拡大を通じ、2050年ゼロカーボン社会の実現や森林資源の循環利用、林業・木材産業や地域の活性化及びSDGsの達成に貢献するため、宮崎県と協定を締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑬）

株式会社阿波銀行 × 徳島県

『徳島県産材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定』



(株)阿波銀行は、自行店舗等の整備にあたり、木造建築とすることを始め、構造材や内装材に徳島県産材を積極的に利用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献していくとの構想を実現するため、徳島県と協定を締結。

協定締結日：令和5年9月7日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：徳島県

株式会社埼玉りそな銀行 × 埼玉県

『埼玉県産木材に関する建築物木材利用促進協定』



(株)埼玉りそな銀行は、建築物等への県産木材の利用促進や普及活動等を行うことにより、「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」に掲げられた県産木材の利用拡大に貢献すると共に、りそなグループが「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」で掲げる地域経済の活性化や低炭素および循環型社会の実現するため、埼玉県と協定を締結。

協定締結日：令和5年9月13日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：埼玉県

YKK不動産株式会社 × 富山県

『県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定』



YKK不動産(株)は、同社が富山県黒部市で整備を進めているパッシブタウンにおいて今後建設予定の建築物に、約1,450m³の県産材を積極的に利用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現や地域山村の活性化に貢献することを目的として、富山県と協定を締結。

協定締結日：令和5年9月22日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：富山県

ネットヨタ和歌山株式会社 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』



ネットヨタ和歌山(株)は、店舗の新築及び改修時に紀州材の積極的に活用することを通じて、2050年カーボンニュートラルの実現や山村地域の活性化、合法伐採木材等の利用促進による持続可能な開発目標（SDGs）に貢献することを目的として、和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和5年9月25日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：和歌山県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑭）

一般社団法人香川県木材協会 × 香川県

『県産木材に関する建築物木材利用促進協定』

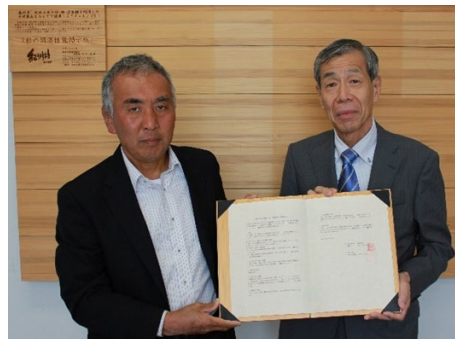


(一社)香川県木材協会は、香川県産木材の安定的な供給を通じて、県産木材の需要を拡大することにより、香川県内の建築物における県産木材の利用の促進に貢献していくため、香川県と協定を締結。

協定締結日：令和5年10月11日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：香川県

社会福祉法人太陽福祉会 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』

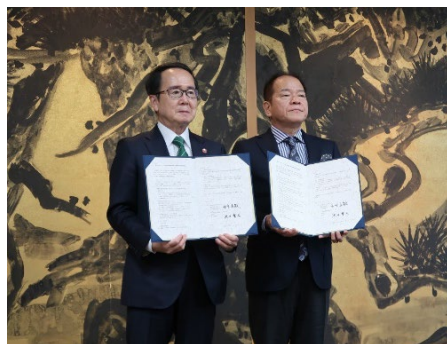


(福)太陽福祉会は、自法人の新たな施設整備や既存施設の改修時において、構造や内外装に紀州材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和5年10月12日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：和歌山県

株式会社 旺建 × 香川県

『香川ヒノキのブランド化及び利用促進に関する建築物木材利用促進協定』



(株)旺建は、建築物における県産木材の利用を促進するため、香川県産ヒノキに関する研究結果に基づき、香川県産ヒノキを活用するメリットを県内外にPRすることで、香川ヒノキブランドの構築に貢献していくため、香川県と協定を締結。

協定締結日：令和5年10月24日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：香川県

野村不動産ホールディングス株式会社 × 東京都

『「森を、つなぐ」東京プロジェクトに関する建築物木材利用促進協定』



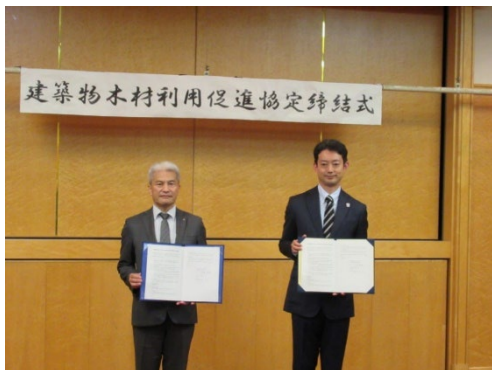
野村不動産ホールディングス(株)は、社有林である「つなぐ森」から生産された木材を建築物等に積極的に活用していくことで、森林資源の循環や生産・利用を促進し、昨今のグローバルイシューの解決に取り組むため、東京都と協定を締結。

協定締結日：令和5年10月31日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：東京都

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑮）

一般社団法人千葉県建築士会 × 千葉県

『木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定』



（一社）千葉県建築士会は、木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及活動等を推進し、千葉県内の建築物における木材の利用の促進に貢献するため、千葉県と協定を締結。

協定締結日：令和5年11月6日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：千葉県

千葉土建一般労働組合 × 千葉県

『大工技能者の育成と地域工務店等による木材利用に関する建築物木材利用促進協定』



千葉土建一般労働組合は、大工技能者等の育成や建設現場における木材利用の拡大、住宅・建築物における木材利用を促進し、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献するため、千葉県と協定を締結。

協定締結日：令和5年11月6日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：千葉県

ちば木造建築ネットワーク × 千葉県

『建築大工等人材育成と地域工務店会員による木材利用に関する建築物木材利用促進協定』



ちば木造建築ネットワークは、建築大工等の人材育成や県産材を含む木材の利用拡大を通じ、2050年カーボンニュートラルの実現、林業や地域の活性化等へ貢献するため、また、合法伐採木材等を利用することによりSDGsに貢献するため、千葉県と協定を締結。

協定締結日：令和5年11月6日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：千葉県

公益社団法人日本建築家協会関東甲信越支部千葉地域会 × 千葉県（JIA千葉）

『千葉県産木材利用に関する建築物木材利用促進協定』



（公社）日本建築家協会関東甲信越支部千葉地域会は、建築関係団体だけでなく林業者との協働事業の展開により、安定した地域木材のサプライチェーンの確立や実現可能な千葉県産木材の生産と利用の拡大に取り組み、県産木材の普及活動等を通じて里山を含む千葉県の森林の適正な整備に貢献し、脱炭素社会の実現を目指すため、千葉県と協定を締結。

協定締結日：令和5年11月6日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：千葉県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑬）

きのくに信用金庫 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』



きのくに信用金庫は、自金庫店舗の建築及び改修にあたり、構造や内外装に紀州材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和5年11月8日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：和歌山県

株式会社たねや × 滋賀県

『建築物木材利用促進協定』



(株)たねやは、たねやグループの店舗等の整備にあたり、びわ湖材をはじめとする国産木材を積極的に活用することにより、木材の良さを広くPRするとともに、2050年カーボンニュートラルの実現およびSDGs、生物多様性の保全やマザーレイクゴールズ（MLGs）の達成に貢献していくため、滋賀県と協定を締結。

協定締結日：令和5年11月9日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：滋賀県

株式会社北陸銀行 × 富山県

『県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定』

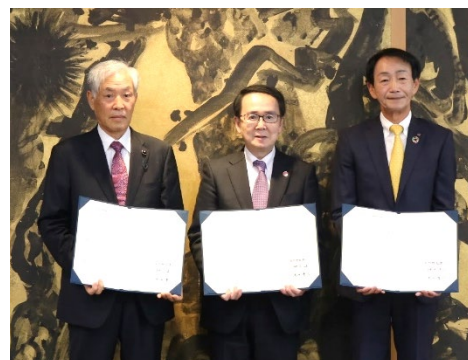


株式会社北陸銀行は、県内で新たに建設する店舗に県産材を積極的に利用し、県産材を含む木材のPRやカーボンニュートラルの実現に貢献するため、富山県と協定を締結。

協定締結日：令和5年11月27日
有効期間：協定締結日～令和12年3月末
対象区域：富山県

香川県森林組合連合会 × 大倉工業株式会社 × 香川県

『香川県産木材に関する建築物木材利用促進協定』



香川県森林組合連合会及び大倉工業(株)は、建築物における県産木材の利用促進にあたり、県内の人工林の整備と利用を進め、構造用製材及び構造用集成材の安定的な供給を通じて、森林資源の循環利用等に貢献していくため、香川県と協定を締結。

協定締結日：令和5年12月15日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：香川県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑰）

株式会社岡本設計 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』

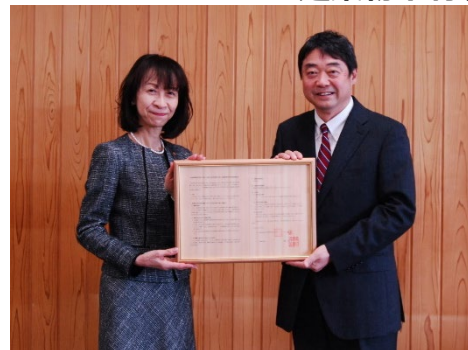


(株)岡本設計は、建築設計において木造及び木質化を推進し、紀州材の利用拡大を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現に取り組むことを目的として和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和5年12月21日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：和歌山県

公益社団法人兵庫県建築士会 × 兵庫県

『木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定』



公益社団法人兵庫県建築士会は、木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及活動等を推進し、兵庫県内の建築物における県産木材の利用を促進するため、兵庫県と協定を締結。

協定締結日：令和6年2月9日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：兵庫県

菱甲産業株式会社 × 大分県木材協同組合連合会 × 大分県

『建築物木材利用促進協定』

菱甲産業株式会社は、建築物の建設に当たり、構造や内外装等に地域材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等にご貢献していくとの構想を実現するため、大分県木材協同組合連合会及び大分県と協定を締結。

協定締結日：令和6年3月8日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：大分県

一般社団法人宮崎県建築士会 × 宮崎県

『建築物の木造化・木質化の推進等に関する宮崎県産木材利用促進協定』



(一社)宮崎県建築士会は、建築物の木造化・木質化及び木造建築物の設計・施工に係る人材育成等を推進することにより、2050年ゼロカーボン社会の実現、森林資源の循環利用、SDGsの達成及び快適な都市空間の形成に貢献する構想を達成するため、宮崎県と協定を締結。

協定締結日：令和6年3月18日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：宮崎県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑱）

学校法人前島学園 × 三重県

『「三重の木」等の利用の促進に関する協定』



建築物木材利用促進協定 締結式
「三重の木」等の利用の促進に関する協定

学校法人前島学園は、自ら運営する和順幼稚園において、「三重の木」等を積極的に活用するとともに、木の暖かみ等を感じられる施設とすることで、森林整備や脱炭素社会の実現、暮らしの中に当たり前に木材が使われる社会づくりに貢献することを目的に、三重県と協定を締結。

協定締結日：令和6年3月25日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：三重県

（一社）山形県優良住宅協会・JBN山形 × 山形県

『木造住宅に関する建築物木材利用促進協定』



「木造住宅に関する建築物木材利用促進協定」締結式

（一社）山形県優良住宅協会・JBN山形は、木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及啓発活動、県産木材の安定的な供給を通じて木材利用の促進を図るため、山形県と協定を締結。

協定締結日：令和6年3月26日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：山形県

飯能商工会議所 × 西川地区木材業組合 × 埼玉県 × 飯能市

『優良木材「西川材」の利用促進に関する協定』



優良木材「西川材」の利用促進に関する協定
締結セレモニー

飯能商工会議所及び西川地区木材業組合は、優良木材「西川材」の利用を促進することにより、地域経済の発展や脱炭素社会の実現に貢献していくため、埼玉県及び飯能市と協定を締結。

協定締結日：令和6年4月1日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：埼玉県

株式会社アラ井 × 埼玉県

『埼玉県産木材活用に関する木材利用促進協定』

株式会社アラ井は、埼玉県産木材を積極的に活用した製材品を供給することにより、2050年カーボンニュートラルの実現や地域の林業・木材産業の活性化等にご貢献していくため、埼玉県と協定を締結。

協定締結日：令和6年4月8日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：埼玉県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑬）

広島県建築士会 × 広島県木材組合連合会 × 広島県

『建築物の木材の利用促進に関する協定』



広島県建築士会及び広島県木材組合連合会は、協力し木造建築物の設計・施工に係る技術者の育成等に取り組み、建築物における広島県産材の利用促進に貢献するため、広島県と3者協定を締結。

協定締結日：令和6年4月23日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：広島県

大倉工業株式会社 × ナイス株式会社 × 徳島県 × 香川県

『徳島県及び香川県産木材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定』



大倉工業株式会社とナイス株式会社は、徳島県及び香川県産木材を使用した構造用製材及び構造用集成材の安定的な供給等を通じて、建築物における地域産材の利用を促進するとともに、地域産材の需要を拡大していくとの構想を実現するため、徳島県及び香川県と協定を締結。

協定締結日：令和6年5月20日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：徳島県及び香川県

（公社）福岡県建築士会 × （一社）福岡県木材組合連合会
× 福岡県森林組合連合会 × 福岡県

『福岡県産木材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



（公社）福岡県建築士会、（一社）福岡県木材組合連合会及び福岡県森林組合連合会は、福岡県産木材の安定供給と利用拡大を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現や、地域の活性化に貢献するため、福岡県と協定を締結。

協定締結日：令和6年5月27日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：福岡県

岩手県中小建築業協会
× 岩手県木材産業協同組合 × 岩手県

『岩手県産木材等の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



岩手県中小建築業協会と岩手県木材産業協同組合は、住宅や商業施設等での県産木材利用の促進や県産木材の安定供給により、建築物におけるカーボンストックや森林資源の循環利用による持続可能な脱炭素社会の形成に貢献していくとの構想を実現するため、岩手県と協定を締結。

協定締結日：令和6年6月17日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：岩手県及び加盟工務店が施工する建築現場

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定⑳）

昭和建設株式会社×福岡県

『県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



昭和建設株式会社は、自社の整備、自社が販売する住宅の構造材や内装材に福岡県産木材等を積極的に活用し、脱炭素社会の実現や持続可能な地域社会の活性化に貢献するため、福岡県と協定を締結。

協定締結日：令和6年6月25日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：福岡県

有限会社紀州高田果園×和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』

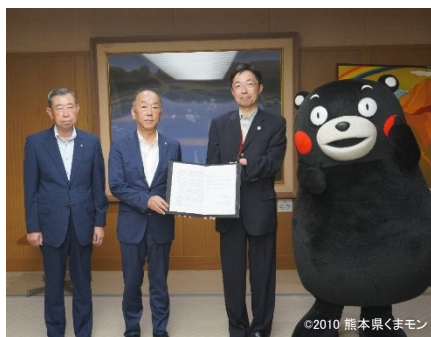


有限会社紀州高田果園は、自社の倉庫・施設等の建築および改修にあたり、構造や内外装に紀州材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として和歌山県と協定を締結。

協定締結日：令和6年7月10日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：和歌山県

一般社団法人熊本県建築士事務所協会×熊本県

『木造建築物の設計に係る人材育成等に関する建築物県産木材利用促進協定』

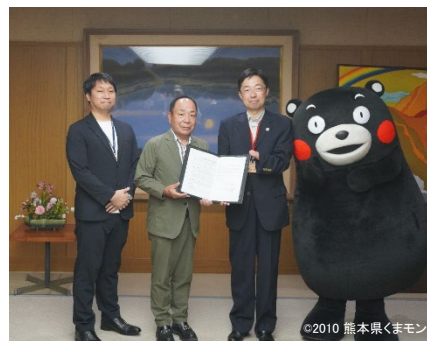


一般社団法人熊本県建築士事務所協会は、木造建築物の設計に係る人材育成や木造建築物の普及活動等を推進することにより、県産木材の利用を促進し、以て「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」の実現やSDGsの達成に貢献することを目的とし、熊本県と協定を締結。

協定締結日：令和6年8月23日有効
期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：熊本県

有限会社ソフトシンク×熊本県

『サステナブルオフィス実現への県産木材利用促進協定』



有限会社ソフトシンクは、自社事務所の建設に当たり、構造や内外装に県産木材を積極的に活用するとともに、木材利用のメリット等に関する情報発信に取り組むことで、「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」の実現やSDGsの達成及び持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、熊本県と協定を締結。

協定締結日：令和6年8月23日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：熊本県

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定②①）

東レ建設株式会社 × 滋賀県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年9月3日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：滋賀県

東レ建設株式会社は、自社が設計施工に携わる建築物において、びわ湖材をはじめとする国産木材を積極的に活用することにより、木材の良さを広くPRするとともに、2050年カーボンニュートラルの実現およびSDGs、生物多様性の保全やマザーレイクゴールズ（MLGs）の達成に貢献していくため、滋賀県と協定を締結。

長野WB工法友の会 × 根羽村森林組合 × 長野県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年9月4日
有効期間：協定締結日～令和11年9月末
対象区域：長野県

長野WB工法友の会、根羽村森林組合は、建築物の構造や内外装に長野県産材を積極的に活用することで、カーボンニュートラルの実現や山村活性化等に貢献していく構想を実現するため、長野県と建築物木材利用促進協定を締結。

中国木材株式会社 × 秋田県 × 能代市

『循環型林業に向けた県産材住宅用部材の安定供給等による建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年10月11日
有効期間：令和10年3月31日まで
対象区域：秋田県及び能代市

中国木材は、県産材集成材、乾燥材製品の安定供給体制を構築、山元への利益還元と林業関連産業の雇用を創出を通じ、森林資源の有効活用及び地球温暖化対策に貢献するため、秋田県、能代市と建築物木材利用促進協定を締結。

株式会社 d a n k e n × 鹿児島県

『建築物等における県産材の利用促進に関する協定』



Backerei danken 東開ホルツ店（鹿児島市）

協定締結日：令和6年10月31日
有効期間：協定締結日～令和11年9月末
対象区域：鹿児島県

株式会社 d a n k e n は、店舗建築等への県産材の積極的な利用や木造店舗である「Backerei danken 東開ホルツ店」を中心とした木材利用の魅力発信などの普及活動を行うことにより、SDGsの達成や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、鹿児島県と協定を締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（都道府県との協定②）

株式会社 住まいず × 鹿児島県

『建築物等における県産材の利用促進に関する協定』



obama village（霧島市 隼人町 小浜）

協定締結日：令和6年10月31日
有効期間：協定締結日～令和11年9月末
対象区域：鹿児島県

株式会社 住まいずは、県産材で建築した複合商業施設「obama village」を中心に、来場者等に対する木材利用の普及活動や木育活動を通じて、県産材による住宅・非住宅の建築を促進し、森林資源の循環利用への意識醸成を図ることにより、SDGsの達成や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、鹿児島県と協定を締結。

ライフデザイン・カバヤ株式会社 × 広島県

『建築物の木材利用促進に関する協定』



協定締結日：令和6年11月18日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：広島県

ライフデザイン・カバヤ株式会社は、自社の販売する建築物に広島県産材（以下、「県産材」という。）を積極的に活用するとともに、県産材を活用したオリジナル家具の開発に取り組むことにより、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくとの構想を実現するため、広島県と協定を締結。

株式会社オオコーチ × 三重県

『「三重の木」等の利用の促進に関する協定』



協定締結日：令和6年11月21日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：三重県

株式会社オオコーチは、「三重の木」等製材品の活用を推進し、5年間で計1,000㎡の「三重の木」等を使用するとともに、一般消費者や建築に関わる事業者への情報発信により、地域の森林資源の持続可能性の確保と脱炭素社会の実現に貢献することを目的に、三重県と協定を締結。

株式会社 北島 × 佐賀県

『さがの木パートナー協定』



協定締結日：令和6年11月25日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：佐賀県

株式会社北島は、店舗の木質化にあたり佐賀県産木材（さがの木）を積極的に活用し、木材ならではの温もりや柔らかさを県内外の皆様へPRするため、佐賀県と協定を締結。

株式会社 愛媛銀行 × 愛媛県

『建築物木材利用促進協定』



株式会社愛媛銀行は、自社の店舗等を整備するに当たり、愛媛県産材を積極的に利用することで、利用者等に木材の良さを広くPRするとともに、2050年カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献していくとの構想を実現するため、愛媛県と協定を締結。

協定締結日：令和6年11月27日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：愛媛県

建築物木材利用促進協定の締結事例（市町村との協定①）

一般社団法人ひみ里山杉活用協議会 × 氷見市

『ひみ里山杉等（氷見産木材）利用促進に関する協定』

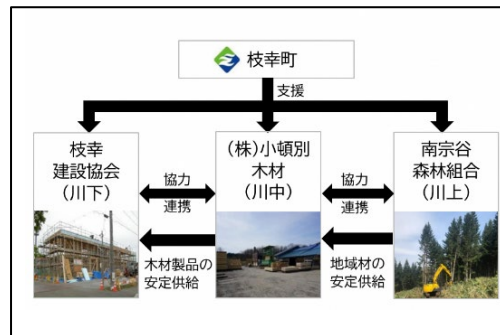


協定締結日：令和4年3月15日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：氷見市及び周辺地域

（一社）ひみ里山杉活用協議会は、氷見産木材の利用促進に関わる普及活動や木育活動を通じて、人と自然とのつながりを取り戻し、その知恵や技術を次世代に引き継ぎ、自然と共存した持続可能な社会を実現するための構想を実現するため、氷見市と協定を締結。

枝幸建設協会×株式会社小頓別木材 × 南宗谷森林組合 × 枝幸町

『枝幸町における地域材の利用促進に関する協定』



協定締結日：令和4年4月1日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：枝幸町

枝幸建設協会と（株）小頓別木材と南宗谷森林組合は、枝幸町における木材の安定供給と利用体制を構築するとともに、森林資源の有効利用と循環利用の体制をあわせて構築し、これらの取組みを通じた町内林業の成長産業化の進展と脱炭素社会の実現に貢献することを目的として、枝幸町と協定を締結。

下呂市内建築事業者※ × 下呂市（岐阜県）

『下呂の森が育んだ木の家推進事業』建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和4年4月1日 等
有効期間：協定締結日～令和6年3月末
対象区域：下呂市及び事業者施工エリア

下呂市内建築事業者は住宅建築をきっかけに、市産材の利用促進だけでなく、「下呂の森」の周知や、「下呂の森」で働く人、「下呂の森」から生み出される木工製品、「下呂の森」からの学び（森林学習）を支援するといった事業者ごとに掲げる様々な構想を実現するため、下呂市と協定を締結。

※令和5年12月末時点で下呂市内の18建築事業者と個別に協定を締結

株式会社内田洋行
菊池建設株式会社
ナイス株式会社
三井住友信託銀行株式会社

×

京都北山丸太生産協同組合
京北銘木生産協同組合

×

京都市

『建築物等における北山杉の利用促進協定』



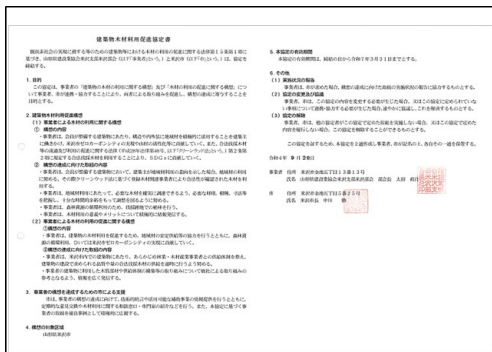
協定締結日：令和4年8月23日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：全国

北山杉の利活用者グループ（4企業）と生産者グループ（2団体）は、北山杉の積極的な活用と安定供給に関し、相互連携と協働による活動を推進することで、北山林業の持続的な発展を図るとともに、SDGsや2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくため、京都市と協定を締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（市町村との協定②）

米沢市内の団体・企業 × 米沢市

『建築物木材利用促進協定』



米沢市内の川上から川下までの団体・企業は、建築主へ地域材の積極活用を働きかけることにより、米沢市ゼロカーボンシティの実現や山村の活性化等、持続可能な社会の実現への貢献に向け、市と連携・協力し構想の達成に寄与するため、米沢市と協定を締結。

※令和5年12月末時点で米沢市内の7者と個別に協定を締結

協定締結日：令和4年9月28日等
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：米沢市

津山信用金庫 × 院庄林業株式会社 × 津山市

『美作ひのき等利用促進に関する協定』



津山信用金庫及び院庄林業(株)は、同信用金庫の店舗整備にあたり、地域材「美作ひのき等」を積極的に活用し、木材利用の意義やメリットについて地域内外にPRしていくことで、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくため、津山市と協定を締結。

協定締結日：令和4年10月25日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：津山市

七ヶ宿町商工会(工業部会) × 七ヶ宿町

『七ヶ宿町建築物木材利用促進協定書』

七ヶ宿町商工会（工業部会）は、「七ヶ宿町の建築物における木材利用の促進に関する方針」に基づいて、事業者と七ヶ宿町が連携・協力することにより、両者による取り組みを促進し、方針の達成に寄与することを目的として、七ヶ宿町と協定を締結。

協定締結日：令和4年12月1日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：七ヶ宿町全域

株式会社アトリエe-CUBE × 七ヶ宿町

『七ヶ宿町建築物木材利用促進協定書』

(株)アトリエe-CUBEは、「七ヶ宿町の建築物における木材利用の促進に関する方針」に基づいて、事業者と七ヶ宿町が連携・協力することにより、両者による取り組みを促進し、方針の達成に寄与することを目的として七ヶ宿町と協定を締結。

協定締結日：令和4年12月1日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：七ヶ宿町全域

建築物木材利用促進協定の締結事例（市町村との協定③）

大英産業株式会社 × ウイング株式会社
× 株式会社伊万里木材市場 × 北九州市森林組合 × 北九州市

『地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和4年12月26日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：北九州市及びその周辺地域

大英産業(株)、ウイング(株)、(株)伊万里木材市場、北九州市森林組合は、地域材を積極的に活用することにより、森林資源の循環利用を行いカーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献していくとの構想を実現するため、北九州市と協定を締結。

株式会社愛媛銀行 × 松山市

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年1月20日
有効期間：協定締結日～令和14年3月末
対象区域：松山市

(株)愛媛銀行は、松山市と連携し、脱炭素社会や持続可能な社会の実現を目指し、積極的に木材を活用して、店舗等の木質化を推進するとともに、木材利用の普及啓発に取り組むため、松山市と協定を締結。

愛媛信用金庫 × 松山市

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年1月20日
有効期間：協定締結日～令和14年3月末
対象区域：松山市

愛媛信用金庫は、松山市と連携し、脱炭素社会や持続可能な社会の実現を目指し、積極的に木材を活用して、店舗等の木質化を推進するとともに、木材利用の普及啓発に取り組むため、松山市と協定を締結。

株式会社伊予銀行 × 松山市

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年1月20日
有効期間：協定締結日～令和14年3月末
対象区域：松山市

(株)伊予銀行は、松山市と連携し、脱炭素社会や持続可能な社会の実現を目指し、積極的に木材を活用して、店舗等の木質化を推進するとともに、木材利用の普及啓発に取り組むため、松山市と協定を締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（市町村との協定④）



栃木県木材業協同組合連合会 × 足利市

『足利市内の公共建築物等における木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年2月16日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：足利市

栃木県木材業協同組合連合会は、足利市が整備又は補助する建築物等の構造や内外装に地域材を積極的に活用できるよう技術支援や情報提供を行うことで、2050年カーボンニュートラルの実現や市内木材産業の活性化、並びに森林環境と資源の保全及び地域経済の発展に貢献するため、足利市と協定を締結。

栃木県木材業協同組合連合会 × 那須烏山市

『那須烏山市内の公共建築物等における木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年3月8日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：那須烏山市

栃木県木材業協同組合連合会は、那須烏山市が実施する公共建築物等の整備にあたり、構造や内外装に地域材を積極的に活用できるよう技術支援や情報提供を行うことで、2050年カーボンニュートラルの実現や地域林業・木材産業の活性化等に貢献するため、那須烏山市と協定を締結。

株式会社アイグラン × 砥部町

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年6月6日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：砥部町

(株)アイグランは、自らが砥部町内で整備する保育施設の建設にあたり、構造や内外装に地域材を積極的に活用することにより、地域の森林資源の循環利用の促進、2050年カーボンニュートラルの実現等にご貢献していくため、砥部町と協定を締結。

ウイング（株）× 佐伯広域森林組合 × ウッドステーション（株）× 佐伯市

『佐伯市産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和5年6月9日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：全国

ウイング(株)、佐伯広域森林組合、ウッドステーション(株)は、建築物の構造や内外装に佐伯市産材を積極的に活用することで、カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等にご貢献していく構想を実現するため、佐伯市と協定を締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（市町村との協定⑤）



一般社団法人神奈川県建築士会小田原地方支部
× 小田原市

『建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定』



（一社）神奈川県建築士会小田原地方支部は、川上・川中・川下関係団体と連携し、小田原産木材等の地域木材利用促進活動を通じて、建築物における木造化及び木質化による木材利用を促進するため、小田原市と協定を締結。

協定締結日：令和5年9月6日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：小田原市

神流川森林組合 × 一般財団法人住宅産業研修財団
× 優良工務店の会（QBC）× 大工志の会 × 神流町

『建築物等における神流町産材の利用促進協定』



神流町の森林組合をはじめとする木材関係団体は、「町有施設を含む建築物及び工作物における神流杉と神流檜の利用の促進に関する構想」、「神流町のブランド木材、神流杉と神流檜の利用の促進に関する構想」及び「神流杉と神流檜を活用した若手大工技能者に対する伝統構法の実技研修に関する構想」を実現するため、神流町と協定を締結。

協定締結日：令和5年9月27日
有効期間：協定締結日～令和15年9月末
対象区域：神流町全域

株式会社イー・コンザル × 株式会社能勢・豊能まちづくり
× 大阪府森林組合 × 吹田市 × 能勢町

『建築物等木材利用促進協定』

（株）イー・コンザル、（株）能勢・豊能まちづくり、大阪府森林組合は、街と里の連携による持続可能な社会づくりを促進することを目的とし、吹田市内に市民が木材等の里山資源に触れる機会を創出するための木造コミュニティスペースを建設するため、吹田市及び能勢町と協定を締結。

協定締結日：令和5年12月1日
有効期間：協定締結日～令和8年11月30日
対象区域：吹田市

山北町森林組合 × 山北町 × 山北町教育委員会

『山北町における地域木材利用促進協定』

山北町森林組合は、山北町内の公共建築物等の整備において、山北町産材をはじめとする地域木材の安定供給を促進し、地域林業の向上発展に努め、森林資源の循環に貢献していく構想を実現するため、山北町及び山北町教育委員会と地域木材利用促進協定を締結。

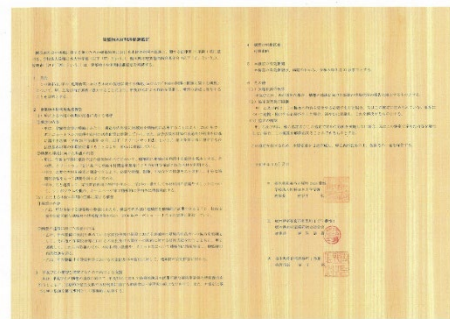
協定締結日：令和5年12月26日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：山北町

建築物木材利用促進協定の締結事例（市町村との協定⑥）



学校法人 佐野日本大学学園
× 栃木県木材業協同組合連合会 × 佐野市

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年3月12日
有効期間：協定締結日～令和8年3月末
対象区域：佐野市内

学校法人佐野日本大学学園及び栃木県木材業協同組合連合会は、学園校舎の整備にあたり、構造や内外装に地域材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献していく構想実現のため、佐野市と協定を締結。

栃木県木材業協同組合連合会 × 鹿沼市

『鹿沼市内の公共建築物における鹿沼産森林認証材利用促進に関する協定』



協定締結日：令和6年3月26日
有効期間：協定締結日～令和11年3月末
対象区域：鹿沼市

栃木県木材業協同組合連合会は、2050年カーボンニュートラルの実現や市内木材産業の活性化、並びに森林環境と資源の保全及び地域経済の発展に貢献するため、市内における公共建築物の整備に対し、構造や内外装に鹿沼産森林認証材を積極的に活用できるよう技術支援や情報提供を行う協定を鹿沼市と締結。

株式会社福島県中央計算センター × 大和ハウス工業株式会社
福島支店 × 福島市

『福島市産材・県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年5月7日
有効期間：協定締結日～令和9年3月末
対象区域：福島市

株式会社福島県中央計算センター、大和ハウス工業株式会社福島支店は、福島市産材・県産材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現等にご貢献していくとの構想を実現するため、福島市と協定を締結。

栃木県木材業協同組合連合会 × 小山市

『小山市内の公共建築物等における木材利用促進協定』



協定締結日：令和6年5月9日
有効期間：協定締結日から令和11年3月末
対象区域：小山市

栃木県木材業協同組合連合会は、小山市が整備又は補助する建築物等の構造や内外装に地域材を積極的に活用できるよう技術支援や情報提供を行うことで、2050年カーボンニュートラルの実現や市内木材産業の活性化、並びに森林環境と資源の保全及び地域経済の発展に貢献するため、小山市と協定を締結。

建築物木材利用促進協定の締結事例（市町村との協定⑦）



佐野ホールディングス株式会社 × 大和ハウス工業株式会社浜松支店 × 菊川市

『菊川市のZEB化推進等に向けた連携協定』



佐野ホールディングス株式会社、大和ハウス工業株式会社浜松支店は、県産材を積極的に活用して木造化・木質化を図り、持続可能な社会やカーボンニュートラルの実現等にご貢献することを目的として菊川市と協定を締結。

協定締結日：令和6年6月28日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：菊川市

前田建設工業株式会社 × 株式会社飛驒の森でクマは踊る × 株式会社ツバメアーキテクト × 飛騨市

『飛騨の森林資源を活かす建築物木材利用促進協定』



前田建設、ツバメアーキテクト、飛騨の森でクマは踊るは、市有林広葉樹材などのFSC認証材をはじめとする森林資源を活かし、サプライチェーン全体でのサステナビリティの実現と付加価値創出等を目指し、飛騨市と建築物木材利用促進協定を締結。

協定締結日：令和6年10月16日
有効期間：協定締結日～令和7年3月末
対象区域：飛騨市

●都道府県別 建築物木材利用促進協定の締結状況

	都道府県	総数 (件)	都道府県		市町村	備 考
			都道府県			
1	北海道	2	1	1	枝幸町	
2	青森県					
3	岩手県	1	1			
4	宮城県	2		2	七ヶ宿町	
5	秋田県	1	1	1	能代市	県・能代市は連名で締結
6	山形県	9	2	7	米沢市	
7	福島県	2	1	1	福島市	
8	茨城県					
9	栃木県	5		5	足利市、那須烏山市、佐野市、鹿沼市、小山市	
10	群馬県	2	1	1	神流町	
11	埼玉県	6	6	1	飯能市	県・飯能市は連名で締結
12	千葉県	4	4			
13	東京都	4	4			
14	神奈川県	3	1	2	小田原市、山北町	
15	新潟県					
16	富山県	3	2	1	氷見市	
17	石川県	5	5			
18	福井県	1	1			
19	山梨県	1	1	1	身延町	県・身延町は連名で締結
20	長野県	1	1			
21	岐阜県	19		19	下呂市、飛騨市	
22	静岡県	2	1	1	菊川市	
23	愛知県	3	3			
24	三重県	3	3			

令和6年11月末時点

	都道府県	総数 (件)	都道府県		市町村	備 考
			都道府県			
25	滋賀県	2	2			
26	京都府	1		1	京都市	
27	大阪府	2	1	2	大阪市、能勢町、吹田市	府・大阪市は連名で締結 能勢町・吹田市は連名で締結
28	兵庫県	1	1			
29	奈良県					
30	和歌山県	9	9			
31	鳥取県					
32	島根県					
33	岡山県	3	2	1	津山市	
34	広島県	3	3			
35	山口県					
36	徳島県	2	2			うち1件、香川県と連名で締結
37	香川県	4	4			うち1件、徳島県と連名で締結
38	愛媛県	7	3	4	松山市、砥部町	
39	高知県	2	2			
40	福岡県	3	2	1	北九州市	
41	佐賀県	1	1			
42	長崎県	2	2			
43	熊本県	5	5			
44	大分県	6	5	1	佐伯市	
45	宮崎県	3	3			
46	鹿児島県	4	4			
47	沖縄県					
計(件)		138	89	53		

注:本表は、令和6年11月末時点の地方自治体からの報告を基に作成。
複数の地方自治体が連名で締結している場合があるため、合計数値は一致しない。